

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 中央電気工業株式会社  
 コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 染谷 良  
 (氏名) 力久 勉  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3591-1402  
 平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	28,587	—	9,776	—	9,773	—	5,816	—
20年3月期第2四半期	18,489	54.9	2,915	692.2	2,902	672.7	1,650	925.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	210.88	—
20年3月期第2四半期	59.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	43,042	—	21,351	—	49.6	—	774.25	—
20年3月期	34,121	—	16,318	—	47.8	—	591.67	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 21,351百万円 20年3月期 16,318百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,200	39.9	14,800	61.6	14,800	62.1	8,800	63.8	319.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 27,600,000株 20年3月期 27,600,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 23,116株 20年3月期 19,487株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 27,579,524株 20年3月期第2四半期 27,583,869株

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料3ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の事業別の経営成績は以下のとおりです。

## (合金鉄事業)

販売数量は、需要先である鉄鋼業界の好調な生産の継続により堅調に推移しました。販売価格につきましては、ハイカーボンフェロマンガンの国際市況が前連結会計年度末にトン当たり3000ドルを超えるレベルに高騰し、マンガン系合金鉄の国際市況の高騰を反映して当社の合金鉄販売価格は高レベルで推移しました。

しかし、第2四半期の後半から米国市況で下落傾向が見え始め、また、為替レートも円高傾向になったことから、販売価格に下落の兆しが現れました。

コスト面では、原料のマンガン鉱石の価格が昨年に比べ4倍以上に上昇し、また、鉱石の海上運賃、コークス、電力等の価格の大幅上昇がありました。

しかし、販売価格の上昇が大きいこと、また、マンガン鉱石は昨年中に購入した安価な在庫品があり原料価格上昇の影響が抑えられたこと等により、当第2四半期連結累計期間は前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

## (機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の増加に伴い販売数量は増加いたしました。しかし、原料価格変動による業績の変動を抑制するため、第1四半期から原料（ニッケル、コバルト）の販売先からの支給化を本格化しており、売上高は前年同期に比べると大きく減少しております。

マンガン系無機化学品を含めた機能材料全体では販売数量は増加し、前年同期に比べ売上高は減少しているものの、営業利益は増加いたしました。

## (土木建築関連事業)

事業環境は依然厳しい状況にありますが、前年同期に比べ売上高が増加し、営業利益は黒字になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は285億8千7百万円、連結営業利益は97億7千6百万円、連結経常利益は97億7千3百万円、連結四半期純利益は58億1千6百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末の資産合計は、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加と、原材料等の価格上昇及び第2四半期から第3四半期かけて実施中の鹿島工場2号電気炉改修に備えた製品積み上げによる棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ89億2千万円増加し、430億4千2百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済による減少はありますが、原材料等の価格上昇と販売数量増加に対応した商品の購入増加による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億8千8百万円増加し、216億9千1百万円となりました。

純資産につきましては、当第2四半期連結累計期間の純利益による増加が主なものであります。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益と減価償却費及び仕入債務の増加があり、合計で25億8千1百万円の収入となりました。

設備投資等の投資活動で3億6千8百万円、短期借入金の返済及び配当金の支払い等の財務活動で16億8千9百万円を使用した結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円増加し、55億4千1百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が全世界に波及し、今後、国内経済への影響が懸念されるものの、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は、住友金属工業を中心とした国内販売のみのため、当面大きな変動はないものと思われます。販売価格については、国際市況が第2四半期後半以降下落傾向にあり、また、為替レートも円高になったことから、当社のマンガン系合金鉄の販売価格は第4四半期に大きく下落するものと思われます。

コスト面では、円高と海上運賃のダウンによるコスト低下が予想されるものの、原料のマンガン鉱石の価格は下期に上昇すると予想されます。

マンガン系合金鉄の国際市況、マンガン鉱石等原材料価格、為替レートなど、今後大きく変動することも考えられ、下期の業績は極めて不透明な状況にあるため、現段階では、下期業績予想は前回公表時から変えておりません。

以上により、通期の業績予想は以下のとおりであります。

	通 期
連結売上高	582億円
連結営業利益	148億円
連結経常利益	148億円
連結当期純利益	88億円

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、従来、総平均法による原価法によって算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

##### ③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更いたしました。

この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当連結会計年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まる

ことが見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものであります。

また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更いたしました。

この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用水素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものであります。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は9千万円増加し、営業利益は7千3百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7千2百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	626,100	703,366
預け金	4,915,824	4,314,548
受取手形及び売掛金	15,685,044	12,548,011
商品及び製品	6,859,635	3,473,801
仕掛品	318,037	168,863
原材料及び貯蔵品	5,556,751	4,124,299
その他	647,160	480,092
貸倒引当金	△1,500	△1,400
流動資産合計	34,607,053	25,811,583
固定資産		
有形固定資産	6,639,468	6,480,359
無形固定資産	115,408	111,158
投資その他の資産		
その他	1,695,604	1,732,592
貸倒引当金	△15,023	△14,115
投資その他の資産合計	1,680,580	1,718,476
固定資産合計	8,435,457	8,309,995
資産合計	43,042,510	34,121,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,392,534	7,860,348
短期借入金	2,000,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	3,850,989	3,524,841
鹿島電気炉改修引当金	39,500	105,000
その他	997,475	888,908
流動負債合計	19,880,499	15,979,098
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
その他	210,602	223,918
固定負債合計	1,810,602	1,823,918
負債合計	21,691,101	17,803,016

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	15,081,791	9,955,278
自己株式	△19,303	△14,330
株主資本合計	21,144,241	16,022,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,167	295,860
評価・換算差額等合計	207,167	295,860
純資産合計	21,351,408	16,318,562
負債純資産合計	43,042,510	34,121,578

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	28,587,432
売上原価	17,758,358
売上総利益	10,829,074
販売費及び一般管理費	1,052,533
営業利益	9,776,540
営業外収益	
受取利息	15,850
受取配当金	14,553
その他	22,010
営業外収益合計	52,413
営業外費用	
支払利息	42,166
その他	13,424
営業外費用合計	55,590
経常利益	9,773,363
特別利益	
受取損害賠償金	2,570
特別利益合計	2,570
特別損失	
固定資産売却損	1,451
固定資産除却損	14,854
鹿島電気炉改修時操業停止損	59,923
その他	4,357
特別損失合計	80,587
税金等調整前四半期純利益	9,695,346
法人税、住民税及び事業税	3,796,151
法人税等調整額	83,169
法人税等合計	3,879,320
四半期純利益	5,816,025

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,695,346
減価償却費	501,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,008
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△132,315
鹿島電気炉改修引当金の増減額 (△は減少)	△65,500
受取利息及び受取配当金	△30,403
支払利息	42,166
固定資産売却損益 (△は益)	1,451
固定資産除却損	22,919
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,137,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,967,459
未収入金の増減額 (△は増加)	61,726
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,605
前渡金の増減額 (△は増加)	△238,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,532,186
前受金の増減額 (△は減少)	△5,691
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195,673
その他	9,687
小計	6,051,801
利息及び配当金の受取額	30,403
利息の支払額	△41,876
損害賠償金の受取額	2,570
法人税等の支払額	△3,461,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△385,951
有形固定資産の売却による収入	2,783
長期貸付金の回収による収入	1,738
その他	12,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
配当金の支払額	△684,220
その他	△4,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,689,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524,010
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,541,924

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,245,022	2,038,922	303,487	28,587,432	—	28,587,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	106,190	106,190	(106,190)	—
計	26,245,022	2,038,922	409,677	28,693,622	(106,190)	28,587,432
営業利益	9,278,316	481,052	15,547	9,774,917	1,623	9,776,540

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		18,489	100.0
II 売上原価		14,696	79.5
売上総利益		3,792	20.5
III 販売費及び一般管理費		877	4.7
営業利益		2,915	15.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	6		
2. 受取配当金	14		
3. 為替差益	4		
4. 受取賃貸料	2		
5. その他	12	40	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	39		
2. 減価償却費	11		
3. その他	1	52	0.3
経常利益		2,902	15.7
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	0	0	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	30		
2. 会員権評価損	0		
3. 鹿島電気炉改修引当金繰入額	90		
4. 貸倒引当金繰入額	4	125	0.7
税金等調整前中間純利益		2,777	15.0
法人税、住民税及び事業税	1,168		
法人税等調整額	△41	1,126	6.1
中間純利益		1,650	8.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	2,777
減価償却費	377
貸倒引当金の増加額	3
前払年金費用の増加額	△111
鹿島電気炉改修引当金の増加額	90
受取利息及び配当金	△21
支払利息	39
会員権評価損	0
固定資産除却損	27
売上債権の増加額	△1,563
棚卸資産の増加額	△2,840
前渡金の増加額	△214
未収入金の増加額	△1,815
未収消費税等の増加額	△1
前払費用の増加額	△34
仕入債務の増加額	4,339
未払金の減少額	△16
前受金の増加額	6
未払費用の増加額	6
未払消費税等の減少額	△78
その他	△36
小計	934
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	453
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形・無形固定資産の取得による支出	△612
会員権の取得による支出	△14
長期貸付けによる支出	△7
長期貸付金の回収による収入	5
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△220
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>	△401
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,643
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	3,242

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	合金鉄事業 (百万円)	機能材料事業 (百万円)	土木建築関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,194	3,994	300	18,489	—	18,489
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	37	37	(37)	—
計	14,194	3,994	337	18,526	(37)	18,489
営業費用	11,677	3,577	358	15,613	(39)	15,573
営業利益又は営業損失(△)	2,517	416	△20	2,913	1	2,915

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。